

令和 6 年度
普通会計決算の状況（速報）

令和 7 年 8 月

仙 台 市

目 次

令和 6 年度普通会計決算について

1	決算概要	3
2	歳入の状況	5
3	歳出の状況	6
4	市債現在高の状況	7
5	基金現在高の状況	8
6	経常収支比率の状況	9
7	通常分・震災分内訳	10
	(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費	14

凡 例

1. 本資料では、特に断り書きのない限り、地方財政統計において全国的に用いられる「普通会計」単位での金額及び各種指標等を掲載している。
2. 本市の普通会計の範囲には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。
3. 文中及び表中に用いた金額は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示した。また、文中の対前年度増減比（％）は、原則として原数値（千円単位）によって算出した上で小数点第 2 位を四捨五入して表示しており、文中の金額（億円単位等）により計算した比率と一致しない場合がある。
4. 本資料掲載の令和 6 年度決算に係る計数は速報値であり、精査の上で後日修正する場合がある。

令和6年度普通会計決算について

1 決算概要

(1)歳入歳出の状況（4頁【表1】、5頁【図1】、6頁【図3】）

○歳入総額は6,249億円。前年度から322億円、5.4%増加。

主な要因：市税において固定資産税や都市計画税が増加したことや、地方交付税において普通交付税が増加したことなど。

○歳出総額は6,167億円。前年度から328億円、5.6%増加。

主な要因：衛生研究所庁舎建替等の施設整備費が増加したことや、定年延長に伴う退職手当の増等により人件費が増加したことなど。

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は28億5千万円。前年度から12億1千9百万円減少。

(2)市債現在高・基金現在高の状況（4頁【表1】、7頁【図5】、8頁【図7】）

○市債現在高は7,574億円。前年度から25億円、0.3%減少。

このうち、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は4,973億円。前年度から133億円、2.7%増加。

○基金現在高は1,176億円。前年度から92億円、7.2%減少。

(3)各指標の状況（4頁【表1】、9頁【図9】）

○標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.873。前年度から0.004ポイント下降（悪化）。

○経常収支比率は98.8%。前年度から1.8ポイント上昇（悪化）。

○実質公債費比率は4.9%。前年度から1.2ポイント下降（改善）。

(4)「仙台市役所経営プラン」に掲げる指標の状況

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）【目標：決算で収支均衡・黒字の確保】令和6年度決算においては、64億円の黒字。

○市債（通常債）残高【目標：年度末残高の適切な管理】

令和6年度末時点の残高は4,973億円。基準値である令和2年度末時点と比較して165億円増加。

【表1】決算概要の推移

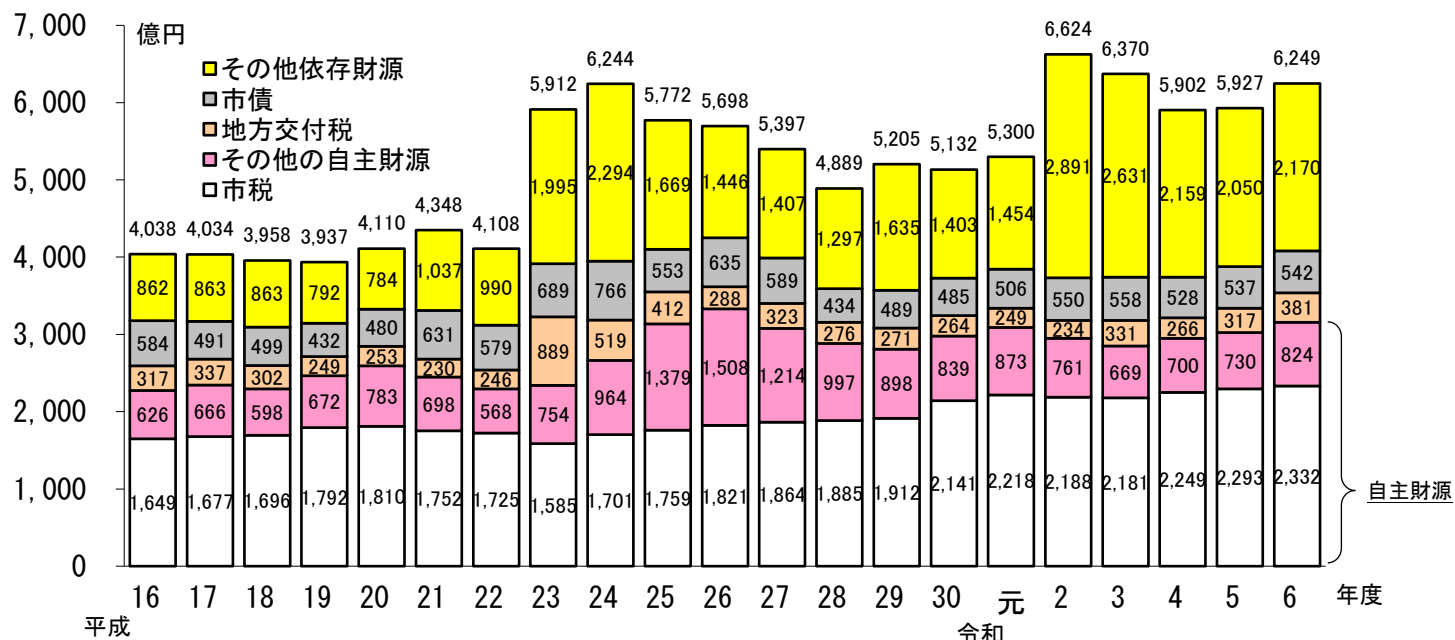
(単位：百万円、%)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比
歳入決算額	歳入決算額	662,372	636,972	590,228	592,650	624,903	5.4
	市税	218,822	218,125	224,908	229,301	233,179	1.7
	() 内は構成比	(33.0)	(34.2)	(38.1)	(38.7)	(37.3)	
	地方交付税	23,376	33,114	26,630	31,724	38,071	20.0
	() 内は構成比	(3.5)	(5.2)	(4.5)	(5.4)	(6.1)	
市債	市債	54,968	55,771	52,785	53,740	54,178	0.8
	() 内は構成比	(8.3)	(8.8)	(8.9)	(9.1)	(8.7)	
歳出決算額	歳出決算額	652,174	626,497	582,541	583,938	616,737	5.6
	人件費	115,759	116,358	117,571	112,868	124,494	10.3
	() 内は構成比	(17.8)	(18.6)	(20.2)	(19.3)	(20.2)	
	扶助費	121,328	149,722	137,422	147,555	157,271	6.6
	() 内は構成比	(18.6)	(23.9)	(23.6)	(25.3)	(25.5)	
公債費	公債費	58,063	61,608	59,479	60,084	60,451	0.6
	() 内は構成比	(8.9)	(9.8)	(10.2)	(10.3)	(9.8)	
投資的経費	投資的経費	56,270	56,463	61,339	64,833	76,865	18.6
	() 内は構成比	(8.6)	(9.0)	(10.5)	(11.1)	(12.5)	
歳入歳出差引		10,197	10,476	7,687	8,713	8,166	
翌年度への繰越財源		5,859	3,581	4,090	4,643	5,316	
実質収支		4,338	6,895	3,597	4,069	2,850	
単年度収支		519	2,556	△ 3,298	473	△ 1,219	
基金積立金		250	293	234	194	670	
繰上償還額		—	—	—	23	6	
基金取崩し額		1,029	31	7,974	3,743	4,227	
実質単年度収支		△ 260	2,818	△ 11,038	△ 3,052	△ 4,770	
指数等	財政力指数(3ヵ年平均)	0.911	0.896	0.891	0.877	0.873	
	経常収支比率(臨時財政対策債等を含む)	98.5	96.6	98.7	97.0	98.8	
	実質公債費比率	6.2	6.9	6.5	6.1	4.9	
	市債現在高 ※	767,075	765,548	762,636	759,897	757,423	△ 0.3
	()内は臨時財政対策債等を除く通常債ベース	(480,830)	(476,533)	(477,097)	(484,043)	(497,306)	(2.7)
	基金現在高(土地開発基金を除く)	129,131	134,766	131,467	126,807	117,620	△ 7.2
	一般財源総額	337,901	356,382	349,697	357,721	376,850	5.3
	うち市税(再掲)	218,822	218,125	224,908	229,301	233,179	1.7
	うち普通交付税	17,180	29,187	24,386	28,963	35,395	22.2
	うち臨時財政対策債	17,835	22,647	14,909	9,794	4,574	△ 53.3

※ 令和2年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和2年度実績)26百万円を控除した額である。
令和3年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和3年度実績)5百万円を控除した額である。
令和4年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和4年度実績)60百万円を控除した額である。
令和5年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和5年度実績)66百万円を控除した額である。
令和6年度の市債現在高は、災害援護資金貸付の償還免除額(令和6年度実績)16百万円を控除した額である。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



○市税収入は2,332億円

(前年度から39億円、1.7%増加)

○地方交付税収入は381億円

(前年度から64億円、20.0%増加)

○市債発行額は542億円

(前年度から5億円、0.8%増加)

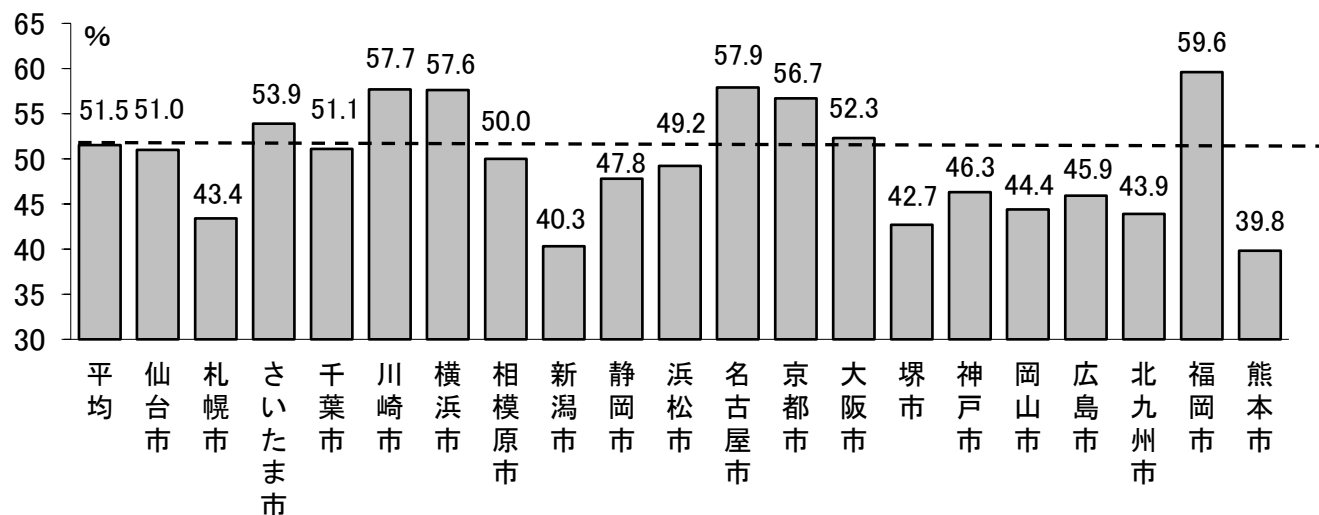
内、臨時財政対策債等を除いた通常債の発行額は496億円

(前年度から57億円、12.9%増加)

○自主財源比率は50.5%

(前年度から0.5ポイント下降(悪化))

【図2】自主財源比率の指定都市間比較(令和5年度決算ベース)

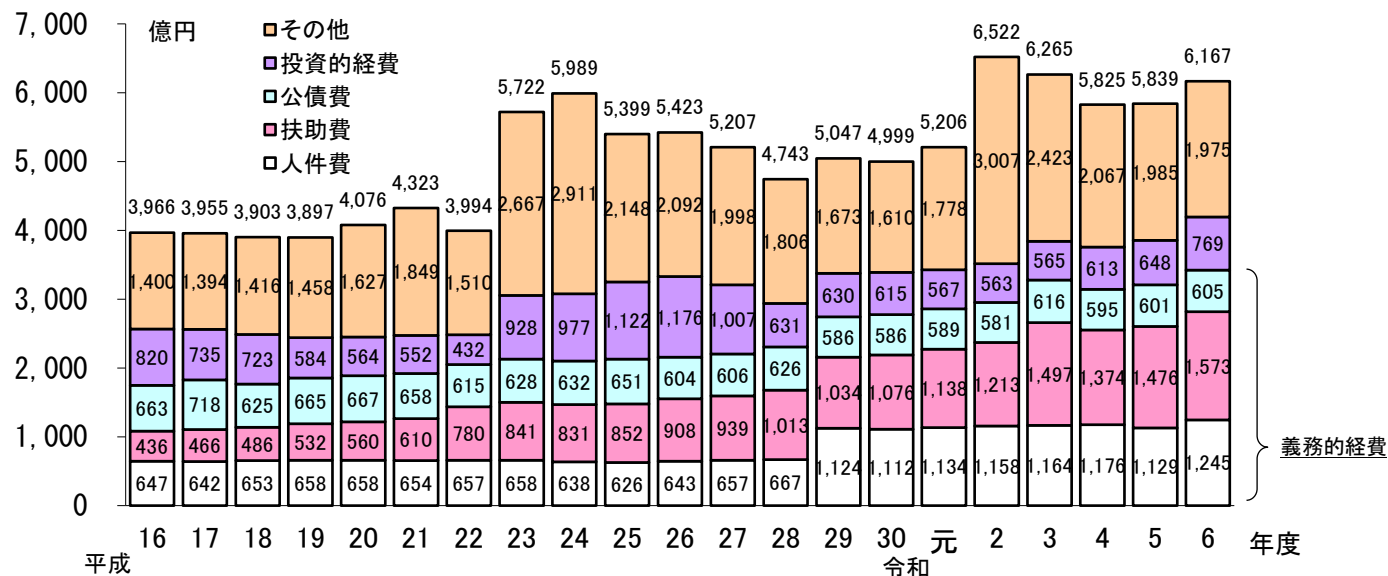


※ 指定都市平均は単純平均

※ 自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



○義務的経費は3,423億円

定年延長に伴う退職手当の増等により人件費が増加したことや、施設型給付費の増等により扶助費が増加したことなどから、前年度から217億円、6.8%増加。

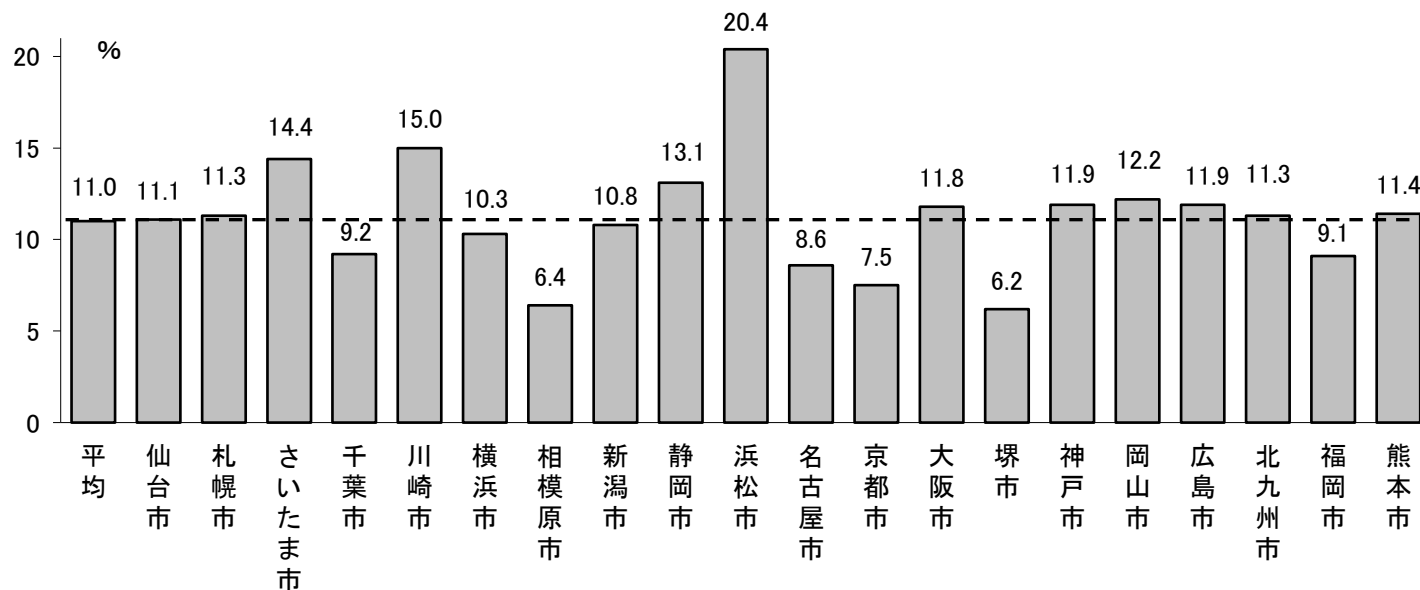
歳出全体に占める義務的経費の割合は55.5%。前年度から0.6ポイント上昇。

○投資的経費は769億円

衛生研究所庁舎建替等により施設整備費が増加したことなどから、前年度から121億円、18.6%増加。

歳出全体に占める投資的経費の割合は12.5%。前年度から1.4ポイント上昇。

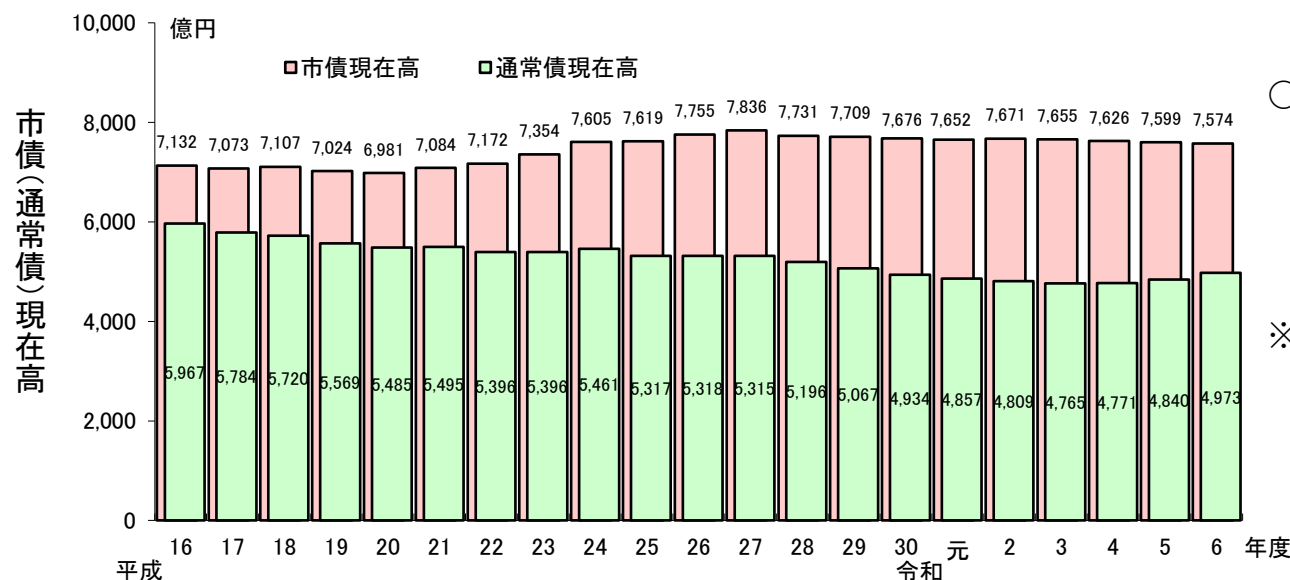
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（令和5年度決算ベース）



※ 指定都市平均は単純平均

4 市債現在高の状況

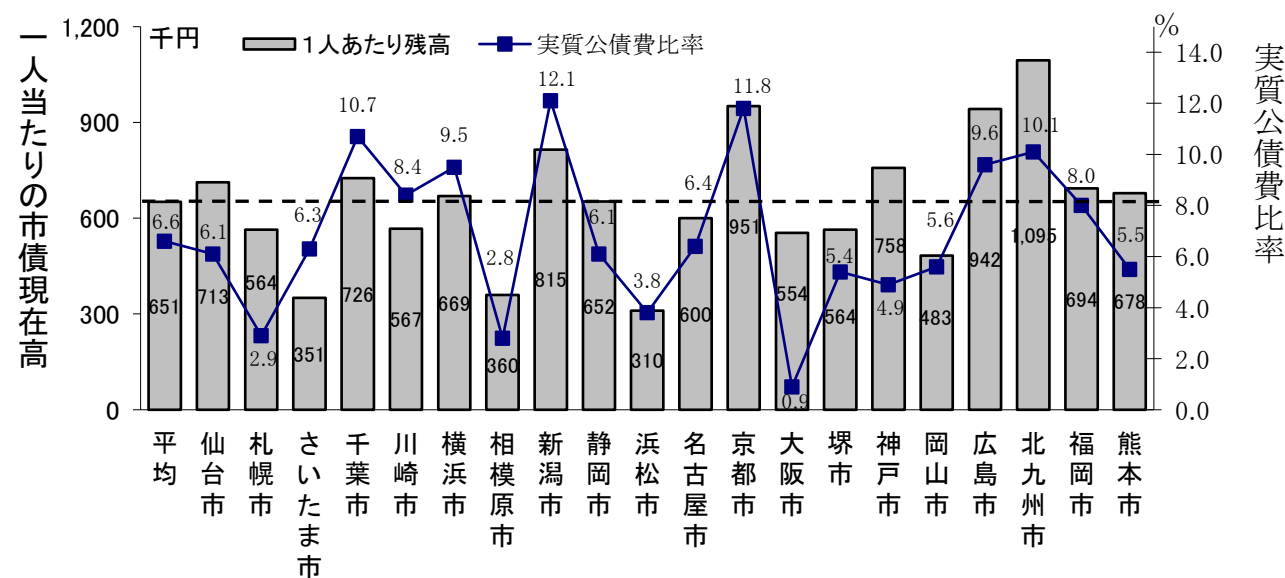
【図5】市債（通常債）現在高の推移



○令和6年度末における市債現在高は7,574億円
前年度から25億円、0.3%減少。
内、臨時財政対策債等を除く通常債の現在高は
4,973億円。前年度から133億円、2.7%増加。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん
債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補
てん債（特例分）。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較
(令和5年度決算ベース)



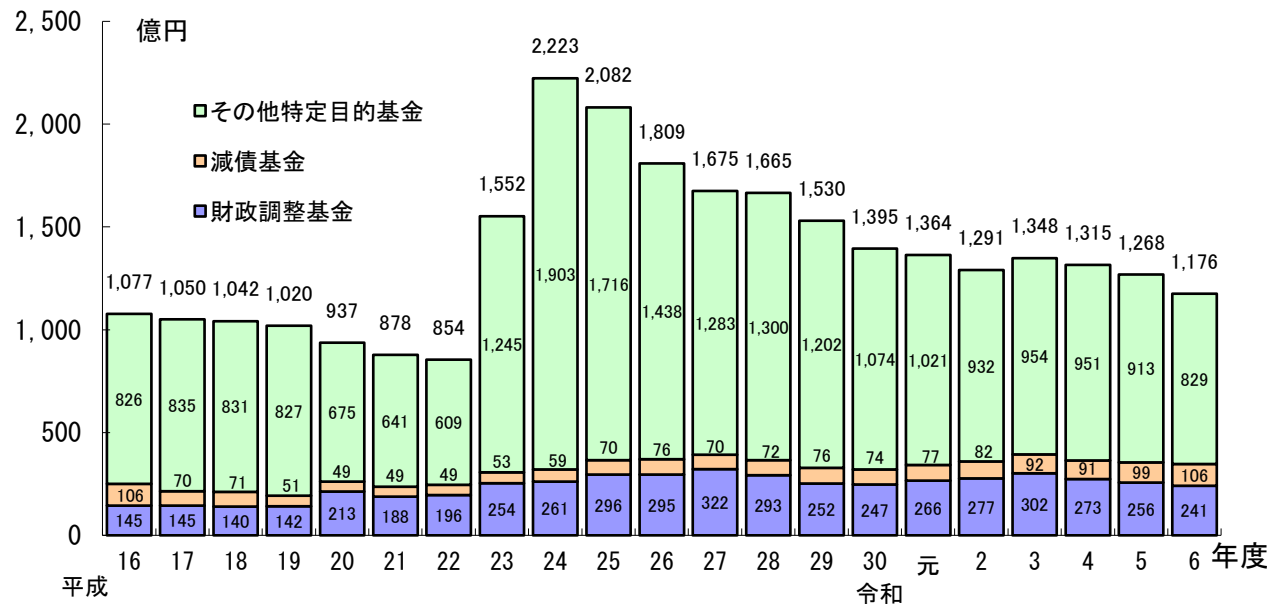
※一人当たりの市債現在高の指定都市平均は単純平均

※実質公債費比率の指定都市平均は加重平均

※実質公債費比率は、公債費だけでなく、公営企業債
等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意
味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す指標
であり、その比率が高いほど、地方公共団体の標準
的な収入に対する元金、利子等の支出の割合が大き
いことを表し、18%以上になると地方債の発行が制
限される。

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移



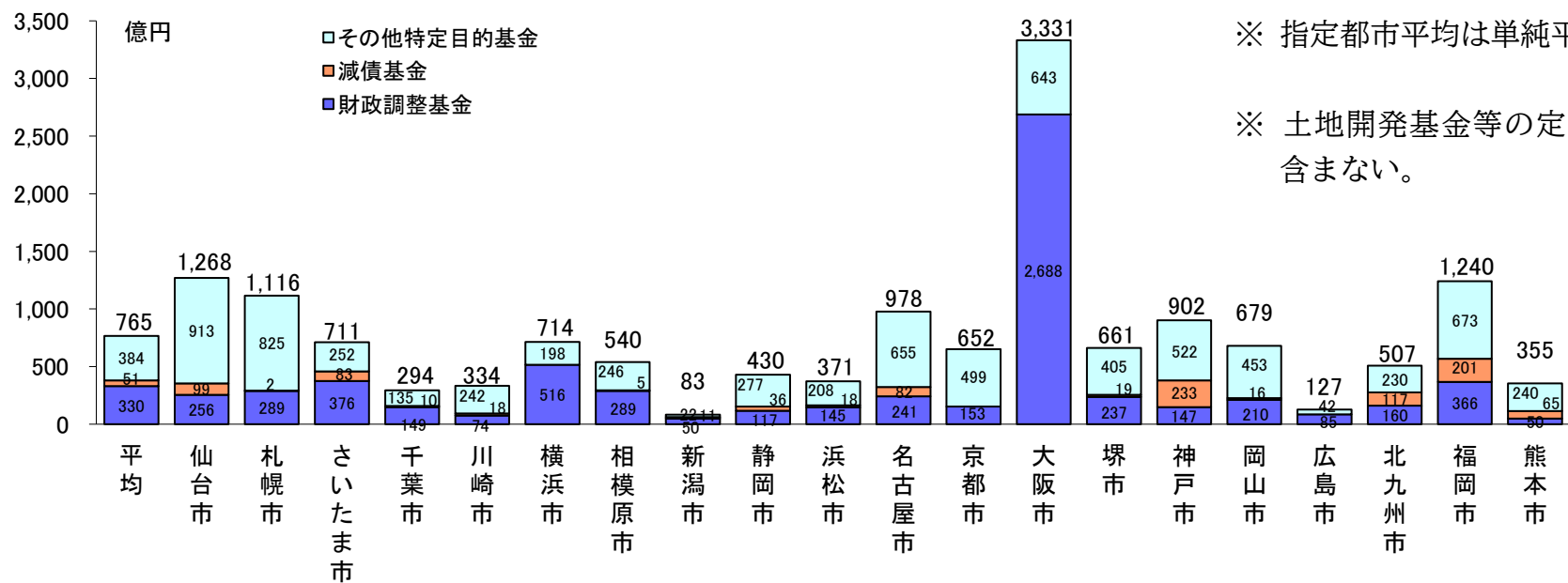
○令和6年度末時点の基金現在高は1,176億円
前年度から92億円、7.2%減少。

※ 出納整理期間中に当該年度分として行った積立・取崩を反映している。

※ 定額運用基金である土地開発基金は含まない。

※「その他特定目的基金」には、高速鉄道建設基金(498億円)、市庁舎整備基金(141億円)、公共施設保全整備基金(93億円)等が含まれる。

【図8】基金現在高の指定都市間比較（令和5年度決算ベース）

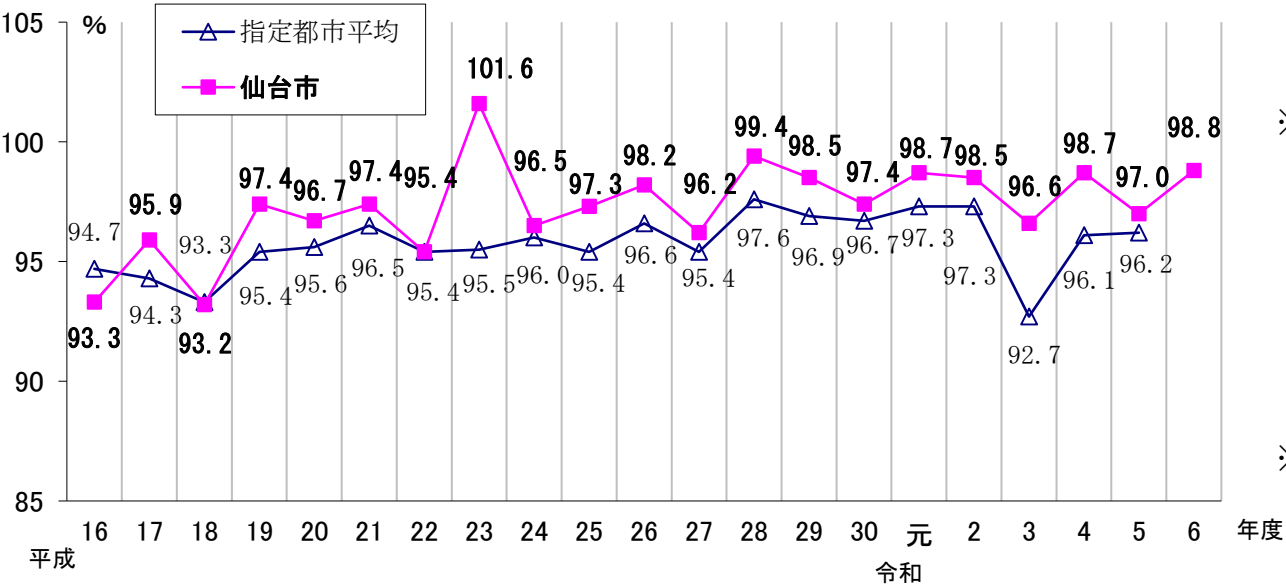


※ 指定都市平均は単純平均

※ 土地開発基金等の定額運用基金は含まない。

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移

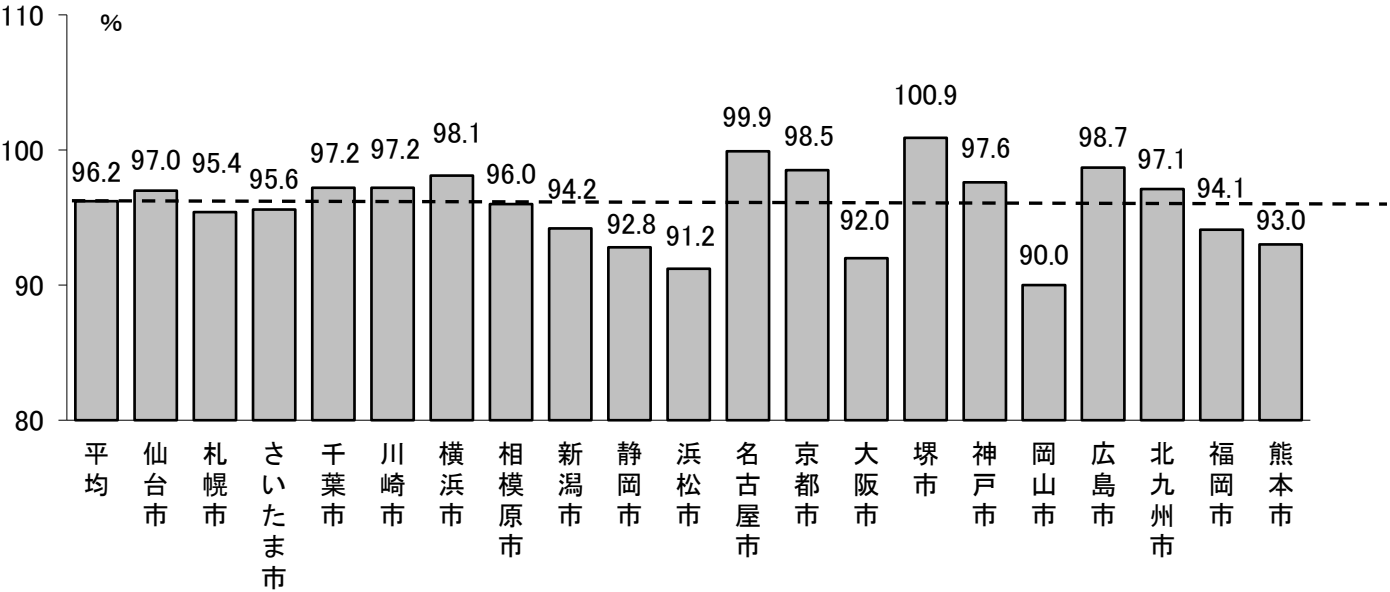


○ 経常収支比率は 98.8%で、市税収入が増加した一方、定年延長に伴う退職手当増加等の影響により、前年度から 1.8 ポイント上昇（悪化）した。

※ 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。（比率が高いほど臨時の財政需要への余裕がなく、財政構造が硬直化していることを示す。）

※ 指定都市平均は加重平均

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（令和5年度決算ベース）



※ 指定都市平均は加重平均

7 通常分・震災分内訳

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	624,902,682	616,630,450	8,272,232
歳出総額 B	616,736,747	609,962,403	6,774,344
歳入歳出差引 C (A-B)	8,165,935	6,668,047	1,497,888
翌年度繰越財源 D	5,315,462	4,975,938	339,524
実質収支 E (C-D)	2,850,473	1,692,109	1,158,364

(2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	震災分の主なもの		
		通常分	震災分	
1. 市税	233,179,032	233,179,032	0	
2. 地方譲与税	3,150,430	3,150,430	0	
3. 利子割交付金	63,542	63,542	0	
4. 配当割交付金	1,083,797	1,083,797	0	
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,446,568	1,446,568	0	
6. 分離課税所得割交付金	210,571	210,571	0	
7. 地方消費税交付金	30,194,669	30,194,669	0	
8. ゴルフ場利用税交付金	115,682	115,682	0	
9. 自動車取得税交付金	0	0	0	
10. 軽油引取税交付金	6,418,194	6,418,194	0	
11. 自動車税環境性能割交付金	533,249	533,249	0	
12. 法人事業税交付金	3,565,445	3,565,445	0	
13. 地方特例交付金	8,209,464	8,209,464	0	
14. 地方交付税	38,070,583	36,983,143	1,087,440	震災復興特別交付税 (1,079,163) 特別交付税 (8,277)
15. 交通安全対策特別交付金	234,018	234,018	0	
16. 分担金・負担金	2,579,054	2,577,978	1,076	滑動崩落対策事業 (1,076)
17. 使用料	8,113,294	7,517,436	595,858	復興公営住宅 (595,858)
18. 手数料	4,224,892	4,224,892	0	
19. 国庫支出金	130,408,769	127,868,507	2,540,262	災害公営住宅家賃低廉化事業補助金 (2,173,433)
20. 国有提供施設等所在市 助成交付金	268,378	268,378	0	
21. 県支出金	31,179,847	31,155,238	24,609	被災者の心のケア支援事業補助金 (23,937)
22. 財産収入	5,336,807	5,153,083	183,724	市有地貸付収入 (117,569) 市有地売却収入 (64,395)
23. 寄附金	1,113,333	1,069,595	43,738	震災復興事業に対する寄附金 (28,374) 企業版ふるさと納税寄附金 (14,600)
24. 繰入金	23,240,817	21,346,285	1,894,532	市債管理基金 (1,282,175) 震災復興基金 (600,079)
25. 繰越金	6,612,750	6,512,651	100,099	
26. 諸収入	31,171,897	29,941,803	1,230,094	災害援護資金貸付金 (1,203,417)
27. 地方債	54,177,600	53,606,800	570,800	津波被災地域事業 (326,100) 海岸公園整備 (219,800)
合 計	624,902,682	616,630,450	8,272,232	

(3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額			
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,462,462	1,462,462	0	
2. 総務費	55,862,907	55,386,136	476,771	人件費 (278,311) 防災環境都市づくり (45,267) 中心部震災メモリアル拠点整備 (36,917)
3. 民生費	222,454,159	221,445,870	1,008,289	災害援護資金貸付金積立 (787,951) 人件費 (143,140)
4. 衛生費	50,657,722	50,342,009	315,713	人件費 (273,268)
5. 労働費	327,212	327,212	0	
6. 農林水産業費	2,112,124	2,023,156	88,968	農業用施設管理 (36,300) 土地改良事業 (24,147) 人件費 (21,571)
7. 商工費	24,206,627	24,103,329	103,298	人件費 (65,560) 受入環境整備 (35,971)
8. 土木費	60,580,015	58,499,522	2,080,493	東部地域移転跡地利活用推進 (609,112) 市営住宅管理 (538,035) 海岸公園整備 (437,137) 一般過年度還付金 (215,879)
9. 消防費	15,594,957	15,528,513	66,444	人件費 (20,516) 地域防災計画 (14,313) 減災推進 (10,856) 原子力防災対策 (7,657)
10. 教育費	118,440,175	118,349,113	91,062	人件費 (74,449)
11. 災害復旧費	435,510	435,510	0	
12. 公債費	60,638,555	58,095,249	2,543,306	元金 (2,464,112) 利子 (79,194)
13. その他 (諸支出金)	3,964,322	3,964,322	0	
合 計	616,736,747	609,962,403	6,774,344	

(4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	通常分			震災分の主なもの
		通常分	震災分		
義務的経費	342,216,010	338,614,955	3,601,055		
人件費	124,493,558	123,435,809	1,057,749		
扶助費	157,271,437	157,271,437	0		
公債費	60,451,015	57,907,709	2,543,306	元金 (2,464,112) 利子 (79,194)	
投資的経費	76,865,059	75,752,237	1,112,822		
普通建設事業費	76,429,549	75,316,727	1,112,822	東部地域移転跡地利活用推進 (591,303) 海岸公園整備 (437,137)	
災害復旧費	435,510	435,510	0		
その他の経費	197,655,678	195,595,211	2,060,467		
物件費	79,793,793	78,858,486	935,307	市営住宅管理 (525,197) 震災復興メモリアル (111,240) 防災環境都市づくり推進 (41,761)	
維持補修費	11,967,249	11,915,442	51,807	津波浸水区域道路補修 (41,000) 市営住宅管理 (6,600)	
補助費等	36,891,361	36,636,093	255,268	一般過年度還付金 (215,879)	
積立金	11,542,700	10,724,615	818,085	災害援護資金貸付金 (787,951)	
投資及び出資金	3,625,770	3,625,770	0		
貸付金	17,394,521	17,394,521	0		
繰出金	36,440,284	36,440,284	0		
合 計	616,736,747	609,962,403	6,774,344		

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出。

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

歳入: 引上げ分の地方消費税交付金

160.0 億円

歳出: 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

864.1 億円

(単位: 千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 健康福祉費		
1 健康福祉費		
1 健康福祉総務費	213,805	民生委員事業に要する経費213,805
2 社会福祉費	1,342,075	仙台市社会福祉協議会補助金294,460 福祉プラザ運営管理費258,034 シルバーセンター運営管理費182,359 生活困窮者自立支援事業費91,269
5 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,079,017	財政安定化支援分1,031,647 保険基盤安定分961,510 保険者支援制度分504,913 保険給付費134,118
2 障害保健福祉費		
1 障害者福祉費	2,694,298	障害者交通費助成事業費1,036,331 心身障害者医療費助成に要する経費971,422
2 障害者自立支援費	11,453,039	介護給付・訓練等給付費7,336,997 障害者自立支援医療給付事業費1,522,318
3 障害福祉施設費	470,262	児童発達支援施設運営管理費184,673 精神障害者社会復帰施設運営管理費77,140
3 高齢保健福祉費		
1 高齢保健福祉総務費	2,858	ボランティア団体等支援育成事業費2,439
2 高齢福祉費	12,480,777	後期高齢者医療療養給付費負担金9,143,013 敬老乗車証交付事業費2,106,146
3 高齢福祉施設費	331,832	老人福祉センター運営管理費311,824
4 介護保険事業特別会計繰出金	10,579,335	保険給付費10,117,199 地域支援事業費461,032
5 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	580,193	保険基盤安定制度分

(参考) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当される経費

歳入: 引上げ分の地方消費税交付金

160.0 億円

歳出: 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

864.1 億円

(単位: 千円)

款 項 目	一般財源額	主 な も の
4 児童保健福祉費		
1 児童保健福祉総務費	12,307	仕事と子育ての両立支援に要する経費11,138
2 児童福祉費	23,780,919	施設型給付費4,486,016 子ども医療費助成に要する経費3,922,569 私立保育所運営委託費2,849,493 児童扶養手当支給費2,335,731
3 母子福祉費	146,114	母子・父子家庭医療費助成に要する経費90,843 ひとり親家庭等支援事業費39,552
4 母子保健費	1,161,935	妊婦健康診査費610,116 小児慢性特定疾病対策事業費189,239 乳児健康診査費114,210
5 児童福祉施設費	2,386,004	児童厚生施設運営管理費1,356,095 市立保育所運営管理費414,986
5 生活保護費		
1 生活保護総務費	18,443	被保護者就労支援事業費18,216
2 扶助費	6,821,005	生活保護各種扶助費及び中国残留邦人等支援給付費
7 保健衛生費		
1 保健衛生総務費	4,128,998	健康診査費1,881,472 指定難病医療費助成に要する経費1,277,618 仙台オープン病院救急センター運営費補助金468,533
2 保健所費	36,436	健康づくり推進事業費32,923
3 予防費	4,120,197	予防接種費3,662,627
4 環境衛生費	78,981	広域食品監視事業費32,799 食肉衛生検査事業費27,434
7 診療所費	494,355	休日夜間診療所運営管理費490,473
合 計	86,413,185	

※一般会計における款項目の区分は、令和6年度決算額に基づき作成。